



～埼玉県総合評価方式～

入札参加者のための 技術資料作成の手引き

土木工事委託業務編

埼玉県土木工事委託業務総合評価方式
活用ガイドライン Ver. 7 対応版



令和 7 年 5 月 埼玉県総合技術センター



目次

はじめに.....	2
技術資料の作成方法.....	2
情報入手.....	3
共通提出資料.....	4
ア 企業の技術能力.....	10
ア（ア）同種・類似業務の実績.....	10
ア（イ）業務成績評定.....	18
ア（ウ）優秀委託業務表彰.....	21
ア（エ）ISO9001の取得.....	24
イ 企業の地域精進度.....	33
イ（ア）情報収集力.....	33
イ（イ）地理的条件.....	41
ウ 企業の社会的貢献度.....	42
ウ（ア）災害防止活動等の協定.....	42
ウ（イ）災害防止活動等の実績.....	46
ウ（ウ）CO2削減対策.....	50
エ その他.....	59
エ（ア）企業の手持ち業務量.....	59
オ 企業倫理や信頼性等（減点項目）.....	62
オ（ア）入札参加停止措置.....	62
オ（ウ）暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外.....	62
カ 配置予定管理技術者、配置予定技術管理者の技術能力.....	65
カ（ア）保有する資格（配置予定管理技術者（技術管理者））.....	65
カ（イ）同種・類似業務の実績（配置予定管理技術者（技術管理者））.....	70
カ（ウ）業務成績評定（配置予定管理技術者（技術管理者））.....	78
カ（エ）優秀委託業務表彰（配置予定管理技術者（技術管理者））.....	81
カ（オ）継続教育（CPD）への取組（配置予定管理技術者（技術管理者））.....	84
キ 配置予定管理技術者（技術管理者）の専任性.....	88
キ（ア）管理技術者（技術管理者）の手持ち業務数（配置予定管理技術者（技術管理者））.....	88
ク 配置予定担当技術者の技術能力.....	91
ク（ア）保有する資格（配置予定担当技術者）.....	91
ケ 配置予定照査技術者の技術能力.....	95
ケ（ア）保有する資格（配置予定照査技術者）.....	95
ケ（イ）同種・類似業務の実績（配置予定照査技術者）.....	100
ケ（ウ）業務成績評定（配置予定照査技術者）業務分類（建設コンサルタント業）.....	108
ケ（エ）継続教育（CPD）への取組（配置予定照査技術者）.....	110

はじめに

技術資料の作成方法

本手引きでは、事例の多い実績重視型を例にして、各評価項目の提出資料の標準的な作成方法を、四つの構成（入札説明書、様式、添付資料、Q & A）で説明しています。

技術資料の作成にあたっては、ガイドライン、業務ごとの入札説明書等を十分に確認して下さい。



入札説明書

様式作成に必要な、「総合評価方式に係る入札説明書」の例を示しています。

入札説明書は業務ごとに異なりますので、必ず、業務ごとの記載内容を確認して下さい。



発注者が業務ごとに記載する箇所



資料作成にあたって注意する箇所



「添付資料」のページに例を示している、入札参加者が標準的に添付する資料



様式

各様式の記入例を示しています。

様式記入にあたっては、必ず、業務ごとの入札説明書の記載内容を確認して下さい。



添付資料

必要な添付資料の標準的な例を示しています。

業務ごとの入札説明書の記載内容を確認の上、該当する資料を添付して下さい。

例では個人情報等を黒塗りしていますが、実際の添付資料は黒塗りすることなく提出して下さい。



Q & A

評価項目ごとの、よくある質問を記載しています。

様式のデータについて（エクセル）

様式は、エクセルで作成しています。また、各様式は「シートの保護（パスワード設定なし）」がかかっており、入力に必要なセルしか選択できないようになっています。

行数が足りない場合、入札説明書と添付資料が違う場合など、様式を修正する場合は「シートの保護」を解除して行ってください。ただし、様式には数式や書式が設定されているので、ご注意ください。

なお、評価項目の追加、削除等を行った場合は、技術資料が無効となり、失格となる場合があります。

情報入手

- (1) 提出書類の様式及びガイドラインは、適宜変更することがありますので、ガイドラインのバージョンを確認の上、適切な様式を使用して下さい。

- ・ガイドライン・・・県建設管理課の総合評価方式ホームページ
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/sougouhyouka-itaku/guiduline-youshiki.html>)
- ・各種様式・・・総合技術センターの総合評価方式ホームページ
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sougouhyouka-gaidorain.html>)

(2) その他の入札・契約事務関係については、総務部入札課のホームページを参照して下さい。
入札・契約事務関係例規集（建設工事等）

(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0211/kitei.html>)

(3) 自己採点方式及び自己採点併用発注者採点方式全般、自己採点申請書及び自己採点申請書（兼）提出書の作成方法については、工事編「技術資料作成の手引き（ガイドライン Ver. 20 対応版）」をご確認ください。

掲載箇所：総合技術センターの総合評価方式ホームページ

(<https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sougouhyouka-gaidorain.html>)

お問い合わせ

埼玉県総合技術センター

南部、東部地域総合評価担当 TEL 048-788-2396

西部、北部地域総合評価担当 TEL 048-788-2397

共通提出資料



入札説明書

入札説明書で確認して下さい。

次表に挙げる①～②は必ず提出してください。

① 社名 情報	令和2年4月1日以降に、 <u>社名変更、会社の合併、分社の有無及び有りの場合、必要事項を記入してください。</u>	
	提出 資料	1 様式（社名情報）
		2 添付資料 なし



様式

ガイドラインVer.7対応

共通提出資料

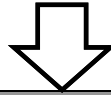
社名情報

社名変更・合併等

○入札説明書「10 評価基準及び提出資料」のうち、①「社名情報」に記載された日以降において、社名変更と合併等の有無を記入してください。

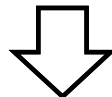
社名変更 合併 分の有無		社名変更 あり
	○	合 併 あり
		分 社 あり
		上記に該当しない

↑ 該当するものすべてに○



(ありの場合)

変更前 (会社名)	
合併前 (会社名)	〇〇設計株式会社
	株式会社〇〇コンサルタント
分社前 (会社名)	



現在の会社名	株式会社〇〇設計コンサルタント
発生日	令和4年10月1日

今回入札参加しない「分社後の会社名」	
--------------------	--

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



添付資料

なし



Q & A

Q 1 発生日とはいつのことをいうのか。

A 1 登記簿に登録された日です。



入札説明書

② 配置 予定 技術 者	当該業務委託に配置を予定している技術者について記入してください。 この様式に記載のない者は <u>配置予定技術者</u> として扱いません。 なお、 <u>特定設計共同体で参加する場合は</u> 、代表構成員の配置予定技術者を記入してください。	
	提出 資料	1 様式（配置予定技術者）
		2 添付資料 なし

配置予定技術者とは、当該業務委託の管理技術者（技術管理者）、担当技術者、照査技術者です。



様式

ガイドラインVer.7対応

共通提出資料

配置予定技術者

配置予定技術者一覧表

ふりがな	〇〇 〇〇						
配置予定管理技術者(技術管理者)の氏名	〇〇 〇〇						
生年月日	1970	年	1	月	1	日	
※西暦							

ふりがな	△△ △△						
配置予定担当技術者の氏名	△△ △△						
生年月日	2000	年	4	月	1	日	
※西暦							

ふりがな	×× ××						
配置予定照査技術者の氏名	×× ××						
生年月日	1970	年	12	月	31	日	
※西暦							

- 配置予定技術者の氏名、生年月日を記載してください。
(※この様式に記載のない者は配置予定技術者として扱いません。)

- 特定設計共同体で参加する場合は、代表構成員として配置予定技術者を記入してください。

本一覧表で配置予定技術者を特定するため、様式の提出や記入がなければ配置予定技術者に係る項目の評価は加点されません。



添付資料

なし



Q & A

Q 1 配置予定技術者一覧表が未記入、未提出の場合はどうなるのか。

A 1 他の資料があっても配置予定技術者の評価は行いませんので、以降の配置予定技術者に関する評価は行いません。

Q 3 配置予定技術者が、配置できなくなった場合の対応は。

A 3 落札候補者通知を受けた時点において、死亡、傷病、退職等のやむを得ない理由で配置できなくなった場合は、落札候補者通知日の翌日までに発注者に対して様式 1「配置予定技術者に係る配置不可通知書」の通知にて配置予定技術者が配置できなくなった旨を提出してください。

この場合、入札参加資格を満たせなくなったことから無効として扱います。

Q 4 契約後、評価対象となった配置予定技術者の変更は可能か。

A 4 履行期間内における配置管理技術者（技術管理者）の途中交代は、原則認めません。

ただし、配置管理技術者（技術管理者）の死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない場合のほか、次に掲げる場合については、この限りではありません。

① 受注者の責によらない理由による業務中止又は業務内容の大幅な変更が発生し、履行期間が延長された場合

② その他、発注者が認めた場合

受注者は、配置管理技術者（技術管理者）を変更しようとする場合は、やむを得ない理由を証明する資料を発注者に提出し、承諾を得るものとします。

交代後の配置管理技術者（技術管理者）は原則として、交代前の配置管理技術者（技術管理者）と同等以上の技術能力（技術資料の審査で評価した者と同等以上）を有する者とし、証明する資料を発注者に提出し、承諾を得るものとします。

やむを得ない理由で配置管理技術者（技術管理者）を途中交代する場合は、担当技術者又は照査技術者のいずれか 1 名を残せば不履行とはしません。



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

ア 企業の技術能力

ア（ア）同種・類似業務の実績【1.0点】

評価基準・配点	平成27年度～令和6年度に、公共事業発注機関が発注した同種・類似業務の実績が●件以上。 【同種・類似業務：（記載例）橋りょう詳細設計B活荷重（PC上部工）契約金額1千万円以上、延長L=〇〇m以上等】	1.0点
	平成27年度～令和6年度に、公共事業発注機関が発注した同種・類似業務の実績が▲件以上。	0.5点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式ア（ア） 注1）「同種業務」：業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が、発注する業務と概ね同様な業務 「類似業務」：発注する業務に求める成果を概ね得られることが類推される業務 注2）「同種・類似業務の実績」とは、評価基準に示す分野を含む業務とし、受注者として業務を行った実績を対象とします。 注3）平成27年度～令和6年度に「履行期間の終期」が属する業務を対象とします。 注4）<u>同種・類似業務の実績（業務分野・業務段階・業務概要）が添付資料で確認できない場合は、評価しません。</u> 注5）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドライン「項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。	
	2 添付資料 ① <u>テクリス登録内容確認書（業務実績）の写し。</u> 注）業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる部分を添付してください。 ② <u>テクリスだけでは求める同種・類似業務の実績が確認できない場合やテクリス完了登録が無い場合、委託業務の契約書及び設計図書の写し。</u> 注1）業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる部分を添付してください。 注2）業務完了が確認できる書類（「委託業務完了検査結果について」等）を併せて提出してください。 ③ <u>①、②だけでは確認できない場合、業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる書類。</u> 注）②の委託業務の契約書に基づく業務委託であることが確認できる書類を併せて提出してください。 ④ <u>受注時の社名が現在と違う場合、社名の変更が分かる書類。</u> ⑤ <u>特定設計共同体での実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類（特定設計共同体協定書など）。</u>	

テクリスの登録内容で明確に実績が確認できない場合には実績の対象とはなりません。

様式ア(ア)

同種・類似業務の実績(企業の技術能力)

実績の有無	○	あり
		上記に該当しない



業務実績 1	委託業務の名称	△△△△業務委託			
	発注者	△△県△△事務所			
	履行場所	△△県△△市△△地内			
	業務委託料	99,999,999 円			
	履行期間	令和 4 年 10 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 20 日 まで			
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 5 年 3 月 25 日			
	受注形態	○ 単体 JV(代表構成員)	TECRIS 登録番号	0000000	
	委託業務概要	△△△△設計 延長L=〇〇m			
	委託業務の名称				
	発注者				
業務実績 2	履行場所				
	業務委託料	円			
	履行期間	令和 年 月 日 から 令和 年 年 月 日 まで			
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 年 月 日			
	受注形態	単体 JV(代表構成員)	TECRIS 登録番号		
	委託業務概要				
	委託業務の名称				
	発注者				
	履行場所				
	業務委託料	円			
業務実績 3	履行期間	令和 年 月 日 から 令和 年 年 月 日 まで			
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 年 月 日			
	受注形態	単体 JV(代表構成員)	TECRIS 登録番号		
	委託業務概要				
	委託業務の名称				
	発注者				
	履行場所				
	業務委託料	円			
	履行期間	令和 年 月 日 から 令和 年 年 月 日 まで			
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 年 月 日			

単体又はJV
を選択して下さい。

入札説明書の「同種・類似業務」に
対応する部分のみ記入し、確認でき
る資料を添付してください。テクリ
スの業務概要欄すべてを記入する
必要はありません。

- 業務実績を4件以上記載する場合は、この様式ア(ア)を追加して作成してください。
- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

登録種別	完了登録
件名	

当該業務の登録履歴

当該業務の登録履歴			
1	完了登録	2023年04月03日	

登録種別	完了登録
件名	

業務実績データ（明細）

業務実績データ（契約データ）			
登録番号			
変更事由発生日		2022年11月25日	
テクリス登録義務の有無		無し	主な業務の内容 調査設計業務
件名			
請負金額（税込）		円	
履行期間		2022年05月19日 ~ 2023年03月31日	
発注機関情報	発注機関名		
	住所		
	TEL		
	実績内容確認年月日	2023年04月03日	
	実績内容確認担当者所属部署名		
	実績内容確認担当者氏名		
	実績内容確認担当者氏名フリガナ		
	実績内容確認担当者メールアドレス		
設計書コード			
契約方式		指名競争入札方式（価格）	
受注形態		単独業務	
請負者	企業名		
	企業名フリガナ		
	企業ID		
	建設コンサルタント登録番号		
	補償コンサルタント登録番号		
	測量業登録番号		
	一級建築士事務所登録番号		
	事業所名		
	事業所住所		
	事業所TEL・FAX番号		

業務実績データ（業務データ）			
業務分野(01)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		基本（予備・概略）設計	
		基本（予備・概略）設計	
		道路	
業務分野(02)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		実施（詳細）設計	
		その他	
		道路	
業務対象地域(01)	起点住所		
	終点住所		

登録種別	完了登録	
件名	[REDACTED]	

業務実績データ（業務データ）		
業務キーワード	橋梁予備設計	
	橋梁詳細設計	
	形式比較検討	
	ブレンテ連結中空床版橋	
	ブレンテ桁変断面	
	逆T型橋台	
	場所打ち杭	
	静的解析	
	橋梁架替え	
国土交通省登録 技術者資格対象 業務	対象業務か否か	対象業務ではない
	業務概要 [REDACTED]	

業務実績データ（技術者データ）		
技術者情報（1）	役割	管理（主任）技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（2）	役割	照査技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（3）	役割	担当技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路

登録種別	完了登録	
件名	[REDACTED]	

業務実績データ（技術者データ）		
技術者情報（3）	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（4）	役割	担当技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	[REDACTED]
	技術者ID	[REDACTED]
	氏名	[REDACTED]
	氏名フリガナ	[REDACTED]
	生年月日	[REDACTED]
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（5）	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（6）	役割	担当技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	[REDACTED]
	技術者ID	[REDACTED]
	氏名	[REDACTED]
	氏名フリガナ	[REDACTED]
	生年月日	[REDACTED]
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（7）	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路



Q & A

Q 1 テクリスの写しだけでは類似の業務であることが分からない場合はどうすればよいのか。

A 1 当該業務の「請負契約書」とテクリスでは確認できない部分の設計図書の写しなど、類似業務条件を確認できる書類を添付して下さい。類似業務条件を確認できる書類が添付されていない場合、加点されないことがあります。

Q 2 テクリス登録がない場合はどうすればよいのか。

A 2 当該業務の「請負契約書」と設計図書の写しなど、類似業務条件を確認できる書類及び、業務完了が確認できる書類（「委託業務完了検査結果について」等）の写しを添付して下さい。



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

ア（イ）業務成績評定【 〃2.0点】業務分類（●●業）

評価基準・配点	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が8.1点以上。	2.0点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.9点以上8.1点未満。	1.5点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.7点以上7.9点未満。	1.0点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.5点以上7.7点未満。	0.5点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.5点未満。	0点
提出資料	1 様式ア（イ） 注1） <u>当該業務の発注業務（建設コンサルタント、測量、地質調査）と同業種を原則とします。</u> <u>県発注業務のうち、最終契約額（税込）300万円以上で受注した業務（競争入札参加資格者名簿に申請している業務：建設コンサルタント登録、測量登録、地質調査登録のいずれか）</u> 全てを対象として、その業務成績評定点の平均点で評価します。 なお、委託業務成績評定については、建設管理課のホームページを参照のこと。 https://www.pref.saitama.lg.jp/al002/seiseki-ichiran.html 注2）令和5年度～令和6年度に「完了年月日」が属する業務を対象とします。 注3）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注4）委託業務成績評定の平均点の算出において、小数点以下の端数が生じたときは、 <u>小数点以下を切り捨てて評価します。</u>	
	2 添付資料 ① <u>特定設計共同体での実績の場合は</u> 、代表構成員であることがわかる書類（特定設計共同体協定書など）。 ② 自社が認識している委託業務成績と県建設管理課のホームページで公表されている「 <u>埼玉県発注業務委託業務成績評定等一覧</u> 」の <u>データに違いがある場合は</u> 、「委託業務成績評定結果及び委託業務成績について（通知）」等の写し。	

業務分類を確認して下さい。

添付資料がないと評価されません。

データに違いが無ければ
添付の必要はありません。



添付資料

入札説明書を確認してください。（添付資料が必要な場合があります。）



Q & A

Q 1 「ア企業の技術能力（イ）業務成績評定」に関する提出資料は、（様式ア（イ））のみでよい

か。

A 1 提出資料は、（様式ア（イ））のみとします。

ただし、県建設管理課のホームページで公表されている埼玉県発注業務委託成績評定等一覧のデータと発注機関が発行した「業務委託検査結果及び業務委託成績評定結果について（通知）」にある評定点に違いがある場合や埼玉県発注業務委託成績評定等一覧のデータへの記載がない場合は、その業務の「業務委託完成検査結果及び業務委託成績評定結果について（通知）」の写しを添付して下さい。

Q 2 業務分類「その他」の成績評定は「建設コンサルタント」に含まれるのか。

A 2 含まれません。



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

ア（ウ）優秀委託業務表彰【1点】

評価基準・配点	令和4年度～令和6年度に、埼玉県県土づくり優秀委託業務表彰（優秀賞・奨励賞）、埼玉県農林部優秀委託業務表彰（優秀賞・奨励賞）又は埼玉県企業局優秀委託業務表彰（優秀賞・奨励賞）を受けたことがある。	1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式ア（ウ） 注1） <u>評価対象年度は受賞年度</u> です。 注2）表彰状況は県総合技術センターの総合評価方式 ガイドライン等資料集のページ https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sougouhyouka-gaidorain.html 「データ集」で確認してください。 注3）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。	
	2 添付資料 ① <u>ホームページに記載がない場合は</u> 、表彰状の写し。 ② <u>特定設計共同体での実績の場合は</u> 、構成員であることがわかる書類（特定設計共同体協定書など）。	



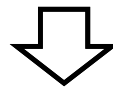
様式

ガイドラインVer.7対応

様式ア(ウ)

優秀委託業務表彰

受賞の有無	○	あり
		上記に該当する



受賞した年度です。未記入や誤記があると加点されない場合があります。埼玉県ホームページで表彰内容を確認し入力して下さい。

(ありの場合)

受賞年度	令和 5 年度受賞	
受賞名 該当する表彰1つに○	○	1 埼玉県県土づくり優秀委託業務表彰(優秀賞・奨励賞)
		2 埼玉県農林部優秀委託業務表彰(優秀賞・奨励賞)
		3 埼玉県企業局優秀委託業務表彰(優秀賞・奨励賞)

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



添付資料

入札説明書を確認してください。（添付資料が必要な場合があります。）



Q & A

Q 1 表彰状の写しを添付する必要はないのか。

A 1 県総合技術センターの総合評価方式 ガイドライン等資料集のページ「データ集」で表彰状況が確認できれば添付の必要はありません。



入札説明書

ア（エ）ISO9001の取得【 /1.0点】

評価基準・配点	ISO9001を取得している。	1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式ア（エ） 注1） <u>入札公告日時点</u> において、入札参加者がISO9001を取得している場合に評価します。 注2）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。	
	2 添付資料 ① 認証登録証の写し（入札公告日が有効期限内にあるもの）。 ② <u>本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料（①の書類で確認できない場合添付すること）。</u>	

営業所等で入札に参加する場合、当該営業所等が認証の対象に含まれていることが確認できる資料も必要です。



様式

ガイドラインVer.7対応

様式ア(エ)

ISO9001の取得

ISO9001取得の有無	○	あり
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



登録証本証



株式会社

JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015)

認証番号:

貴組織の品質マネジメントシステムを審査した結果、
下記の認証範囲において適用規格の要求事項に適合していることを証明します。

認証範囲

河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、上水道及び工業用水道、
下水道、農業土木、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、
鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画・施工設備及び積算、建設環
境、建設機械、環境保全計画、自然環境保全、環境測定、建築に関するコ
ンサルディング

認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

上記認証番号及び下記発効日を付した附属書に記載

入札公告日時点で有効期限が切れて
いないことを確認して下さい。

MSA 認証日	1998年11月17日	初回認証日	1998年11月17日
発効日	2022年10月27日	再認証日	2022年10月27日
有効期限	2025年11月16日		

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、意匠及び商標は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は、toukoku@msac.co.jp までお問い合わせください。

本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料を添付して下さい。

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<被認証組織認証範囲と同じ>



<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 17 日
発効日 2022 年 10 月 27 日
有効期限 2025 年 11 月 16 日

初回認証日 1998 年 11 月 17 日
再認証日 2022 年 10 月 27 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、利用及び開示は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は、rourokubu@msac.co.jp までお問い合わせください。

(1/5)

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 17 日
発効日 2022 年 10 月 27 日
有効期限 2025 年 11 月 16 日

初回認証日 1998 年 11 月 17 日
再認証日 2022 年 10 月 27 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、利用及び開示は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は、rourokubu@msac.co.jp までお問い合わせください。

(2/5)

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 17 日
発効日 2022 年 10 月 27 日
有効期限 2025 年 11 月 16 日

初回認証日 1998 年 11 月 17 日
再認証日 2022 年 10 月 27 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、利用及び開示は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は、rourokubu@msac.co.jp までお問い合わせください。

(3/5)

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 17 日
発効日 2022 年 10 月 27 日
有効期限 2025 年 11 月 16 日

初回認証日 1998 年 11 月 17 日
再認証日 2022 年 10 月 27 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、利用及び開示は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は、rourokubu@msac.co.jp までお問い合わせください。

(4/5)

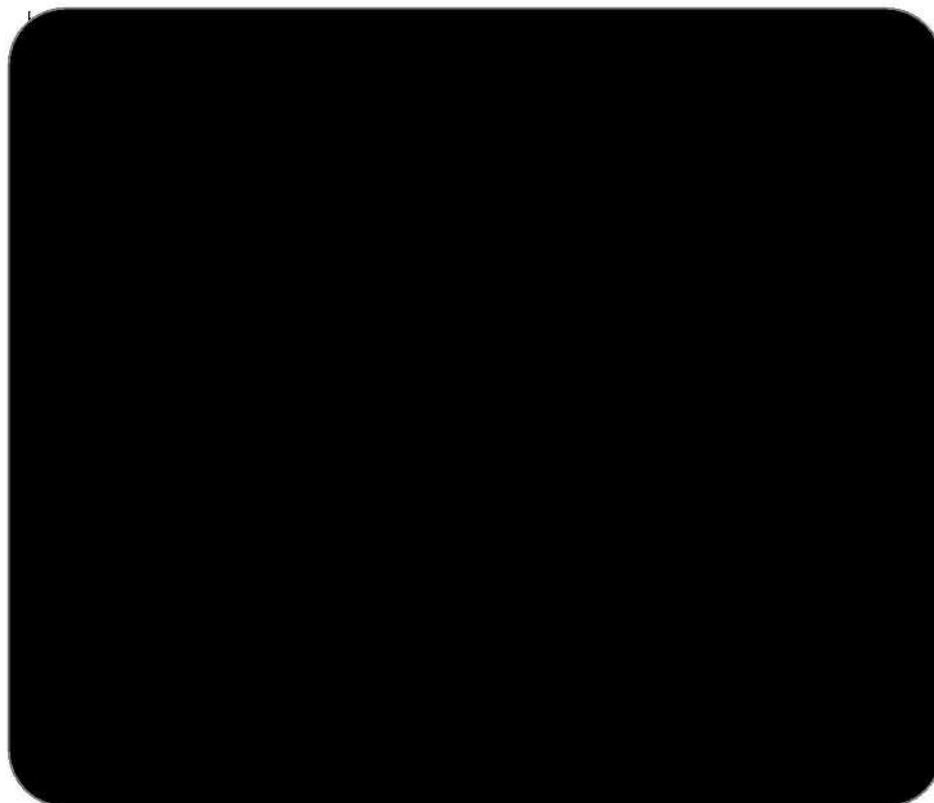
登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 17 日
発効日 2022 年 10 月 27 日
有効期限 2025 年 11 月 16 日

初回認証日 1998 年 11 月 17 日
再認証日 2022 年 10 月 27 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、利用及び開示は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は、rourokubu@msac.co.jp までお問い合わせください。

(5/5)



Q & A

なし



入札説明書

イ 企業の地域精通度

イ（ア）情報収集力【 /1.0点】

評価基準・配点	令和2年度～令和6年度に当該業務箇所の近隣において公共工事発注機関が発注した建設関連業務の実績がある。 【近隣：県内、●●事務所管内、市町村内、同一路線上等】	1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式イ（ア） 注1）評価対象期間内に「 <u>完了年月日</u> 」が属する業務が対象。 注2） <u>最終契約額（税込）300万円以上の建設関連業務を対象</u> とします（業務種別は問わない）。	
	2 添付資料 ① テクリス登録内容確認書（業務実績）の写し 、又は当該業務の実績を証明できる書類（契約書等の写し）。 ※契約書等の写しは、業務番号、委託業務の名称、履行場所、業務委託料、履行期間、発注者、受注者が確認できる部分とします。	

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

テクリスの登録内容で明確に実績が確認できない場合には実績の対象とはなりません。



様式

ガイドラインVer.7対応

様式イ(ア)

情報収集力

実績の有無	○	あり
		上記に該当しない



業務実績 1	委託業務の名称		〇〇〇〇業務委託				
	発注者		〇〇〇〇事務所				
	履行場所		〇〇市〇〇地内				
	業務委託料		11,111,111円				
	履行期間		令和4年9月30日	から	令和5年2月24日	まで	
	委託業務完了検査結果の通知日		令和5年2月28日				
	受注形態		○	単体	TECRIS	00000000	
				JV(代表構成員)	登録番号		
委託業務概要		〇〇〇〇設計 延長L=〇〇m					
業務実績 2	委託業務の名称						
	発注者						
	履行場所						
	業務委託料		円				
	履行期間		令和年	月	日	から	
			令和年	月	日	まで	
	委託業務完了検査結果の通知日		令和年	月	日		
	受注形態			単体	TECRIS		
			JV(代表構成員)	登録番号			
委託業務概要							
業務実績 3	委託業務の名称						
	発注者						
	履行場所						
	業務委託料		円				
	履行期間		令和年	月	日	から	
			令和年	月	日	まで	
	委託業務完了検査結果の通知日		令和年	月	日		
	受注形態			単体	TECRIS		
			JV(代表構成員)	登録番号			
委託業務概要							

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。

登録種別	完了登録
件名	

当該業務の登録履歴

当該業務の登録履歴			
1	完了登録	2023年04月03日	

登録種別	完了登録
件名	

業務実績データ（明細）

業務実績データ（契約データ）			
登録番号		[REDACTED]	
変更事由発生年月日		2022年11月25日	
テクリス登録義務の有無		無し	主な業務の内容 調査設計業務
件名		[REDACTED]	
請負金額（税込）		[REDACTED] 円	
履行期間		2022年05月19日 ～ 2023年03月31日	
発注機関情報	発注機関名	[REDACTED]	
	住所	[REDACTED]	
	TEL	[REDACTED]	
	実績内容確認年月日	2023年04月03日	
	実績内容確認担当者 所属部署名	[REDACTED]	
	実績内容確認担当者 氏名	[REDACTED]	
	実績内容確認担当者 氏名フリガナ	[REDACTED]	
	実績内容確認担当者 メールアドレス	[REDACTED]	
設計書コード		[REDACTED]	
契約方式		指名競争入札方式（価格）	
受注形態		単独業務	
請負者	企業名	[REDACTED]	
	企業名フリガナ	[REDACTED]	
	企業ID	[REDACTED]	
	建設コンサルタント登録番号	[REDACTED]	
	補償コンサルタント登録番号	[REDACTED]	
	測量業登録番号	[REDACTED]	
	一級建築士事務所登録番号	[REDACTED]	
	事業所名	[REDACTED]	
	事業所住所	[REDACTED]	
	事業所TEL・FAX番号	[REDACTED]	

業務実績データ（業務データ）			
業務分野(01)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		基本（予備・概略）設計	
		基本（予備・概略）設計	
		道路	
業務分野(02)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		実施（詳細）設計	
		その他	
		道路	
業務対象地域(01)	起点住所		
	終点住所		

登録種別	完了登録	
件名		
業務実績データ（業務データ）		
業務キーワード	橋梁予備設計	
	橋梁詳細設計	
	形式比較検討	
	ブレン連結中空床版橋	
	ブレン桁変断面	
	逆T型橋台	
	場所打ち杭	
	静的解析	
	橋梁架替え	
	施工計画	
国土交通省登録技術者資格対象業務	対象業務が否か	対象業務ではない
業務概要		

業務実績データ（技術者データ）		
技術者情報（1）	役割	管理（主任）技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（2）	役割	照査技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（3）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼橋造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路

登録種別	完了登録
件名	

業務実績データ（技術者データ）

技術者情報（3）	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（4）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（5）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（6）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路



Q & A

なし



入札説明書

イ（イ）地理的条件【 /1.0 点】

評価基準・配点	本店又は主たる営業所の所在地が（県内、事務所管内、市町村内等）である。	1.0点
	本店又は主たる営業所の所在地が（県内、事務所管内、市町村内等）である。	0.5点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	なし。 注1）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注2）本店又は主たる営業所の所在地は、ガイドラインP2【用語の定義】でよく確認してください。	



様式

なし



添付資料

なし



Q & A

なし



入札説明書

ウ 企業の社会的貢献

入札説明書で確認して下さい。

入札説明書で確認して下さい。

ウ（ア）災害防止活動等の協定【 /1.0点】

評価基準・配点	県機関等と協定等を締結し、災害防止活動等への協力体制を整えている。	県内に本店又は主たる営業所を置いている。	1.0点
		上記以外。	0.5点
	上記に該当しない。		0点
提出資料	1 様式ウ（ア） 注1） <u>入札公告日時点において当該協定等の締結の有無を評価</u> します。なお、国又は市町村との協定（協力体制）は評価対象としません。 注2）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドライン P14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。		
	2 添付資料 ① <u>自社が加入している団体が協定を締結している場合</u> <u>当該団体が発行する、入札公告日時点において、自社が当該協定の適用となる者であることの証明書（経営事項審査用の防災協定締結証明書等）の写し。</u> ただし、令和6年度以降に発行されたもの。 注1）上記証明書以外は加点の対象としません。 注2）審査基準日および証明日が入札公告日を過ぎている場合、当該協定等が入札公告日時点において締結されていることがわかるものを併せて添付してください。 ② <u>企業単体で協定等を締結している場合</u> <u>当該協定書（登録証等を含む）の写し。</u>		



様式

ガイドラインVer.7対応

様式ウ(ア)

災害防止活動等の協定

○災害防止活動等に関する協定を締結しているかどうか記入してください。

協定の有無	○	あり
		上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



別紙(「防災協定締結証明書」)

証 明 書

所 在 地

商号又は名称

許 可 番 号

代 表 者 名

上記の者は平成 年 月 日付けで との間で締結した災害時における応急対策業務に関する 災害協定に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

(団体加入日 平成 年 月 日)

(審査基準日 平成 年 月 日)

令和 年 月 日

(団体名)

印

入札公告日時点において当該協定等の締結の有無を評価します。審査基準日または証明日が対象年度以降のものに限ります。対象年度の異なる証明書を添付しても加点されません。評価の対象となる証明書の発行年度については入札説明書で確認して下さい。



Q & A

Q 1 対象となる災害防止活動等に関する協定とは、具体的にどのようなものがあるか。

A 1 発注者が必要に応じて設定できるものとなっています。
「災害時における応急対策業務に関する災害協定」などです。



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

ウ（イ）災害防止活動等の実績【 1.0点 】

評価基準・配点	令和5年度～令和6年度に●●事務所の求めにより災害防止活動等を行った。 又は、令和5年度～令和6年度に国土交通省との協定又は求めにより、●●事務所管内で災害防止活動等を行った。	1.0点
	令和5年度～令和6年度に●●事務所以外の県機関等の求めにより災害防止活動等を行った。 又は、令和5年度～令和6年度に国土交通省との協定又は求めにより、●●事務所管外の埼玉県内で災害防止活動等を行った。	0.5点
	上記のいずれにも該当しない。	0点

1 様式ウ（イ）

注1）該当する災害防止活動等の実績のうち、代表的なものを1件提出してください。

注2）評価対象となる災害防止活動等は、ガイドラインP20【補則】「災害防止活動等一覧」のうち、本案件に適合する実績とします。

注3）市町村の求めによる活動実績は評価しません。

注4）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。

2 添付資料

下表のとおり、該当する証明書類を添付してください。

災害防止活動等		添付する証明書類
① 県機関等の要請	地震、風水害、降雪、降灰に伴う災害防止活動	(1)
② 県土整備部及び都市整備部の機関の要請	ガイドラインに定める緊急時に行う活動	
③ 農林部の機関の要請		
④ 企業局の機関の要請		
⑤ 下水道局の機関の要請		
⑥ 国土交通省との協定又は求めによる災害防止活動		(2)

(1) 活動を要請した機関が交付した「災害防止活動認定書」の写し

注1）「災害防止活動認定書」の様式を総合技術センターの総合評価方式ホームページ
(<https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sougouhyouka-gaidorain.html>)

「総合評価方式 ガイドライン等資料集」からダウンロードし、活動を要請した機関に認定書を交付するよう請求してください。

(2) 次の書類すべて

ア 国土交通省との協定書の写し又は求めによる証明書

イ 協会等の団体に所属している証明書（所属協会等が地方整備局と協定を結んでいる場合）の写し

ウ 契約書等の写し

(3) 求めによる活動の場合、国土交通省の証明書等により評価します。

災害防止活動等の実績

○過去2年度間に災害防止活動等の実績があったかどうか記入してください。

実績の有無	○	あり
		上記に該当しない



(ありの場合)

依頼主	〇〇〇〇事務所	
実績	活動日	令和 5 年 10 月 30 日
	場所	〇〇市〇〇地内
	内容	〇〇業務

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください



添付資料

(例) 活動を要請した機関が交付する
「災害防止活動認定書」

災害防止活動認定請求書

令和 年 月 日
株式会社 ○○コンサルタント
代表取締役 ○○ ○○

(あて先)

埼玉県○○県土整備事務所長

国、埼玉県土木工事委託業務総合評価方式の技術資料（「災害防止活動等の実績」を証明する書類）として利用するため、次の災害防止活動について認定書を請求します。

(申請者側記入欄)

活動要請のあった日時	令和 年 月 日 ○○:○○
活動要請のあった事務所名	
要請者 担当・氏名	
活動日	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
活動した場所	
災害名、活動した内容	
会社名・住所	
作業員（代表で1名）	
連絡先電話番号	
活動した内容に係る災害防止活動等の協定の有無 (有の場合、協定の名称及び締結年月日)	(例) 有り (災害時における○○協定、R00.00.00) (例) 無し

災害防止活動認定書

株式会社 ○○コンサルタント
代表取締役 ○○ ○○ 様

(認定者側記入欄)

○整 第 ○○ 号
令和 年 月 日

上記の活動を災害防止活動として認定します。

埼玉県○○県土整備事務所
所長 ○○ ○○





Q & A

Q 1 災害防止活動等の実績における「県機関等」に市町村は含まれるのか。

A 1 市町村は含まれません。



入札説明書

ウ（ウ）CO₂削減対策【 /1.0点】

評価基準・配点	次のいずれかの認証等を受けている。 ・「ISO14001」 ・「エコアクション21認証・登録制度」 ・「埼玉県エコアップ認証制度」	1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式ウ（ウ） 注1） <u>入札公告日時点</u> において、入札参加者が当該認証等を受けている場合に評価します。 注2）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注3）エコアクション21認証・登録制度については、（一財）持続性推進機構ホームページを参照してください。（ http://ea21.jp/ ） 注4）埼玉県エコアップ認証制度については、県環境部温暖化対策課ホームページを参照してください。（ https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/eco-up.html ）	
	2 添付資料 ISO14001： ① 認証登録証（附属書等を含む）の写し（入札公告日が有効期限内にあるもの）。 ② <u>本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料（①の書類で確認できない場合添付すること）。</u> エコアクション21：認証登録証（附属書等を含む）の写し。 埼玉県エコアップ： <u>県環境部温暖化対策課ホームページに記載がない場合、「埼玉県エコアップ認証書」の写し。</u>	



CO2削減対策

○次のいずれかの認証等を受けているかどうか記入してください。

CO2削減対策	☒	I S O 1 4 0 0 1
	☐	エコアクション21認証・登録制度
	☐	埼玉県エコアップ認証制度
	☐	上記に該当しない

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



登録証本証



株式会社



JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015)

認証番号:

貴組織の環境マネジメントシステムを審査した結果、
下記の認証範囲において適用規格の要求事項に適合していることを証明します。

認証範囲

社会資本の計画、調査、設計、施工に関するコンサルティング、マネジメント、
サービス並びにオフィス活動

認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

上記認証番号及び下記発効日を付した附属書に記載

入札公告日時点で有効
期限が切れていないこ
とを確認して下さい。

MSA 認証日 1998年11月04日
発効日 2023年08月02日
有効期限 2024年08月24日

初回認証日 1998年11月04日
改訂日 2023年08月02日
再認証日 2021年07月28日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、意匠及び商標は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は tourokubu@msa.co.jp までお問合せください。

本社、支店などの上位組織で一括して認証登録をしている場合は、入札に参加する営業所が認証取得の対象に含まれていることを示す資料を添付して下さい。

登録証附属書

認証番号: 



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<被認証組織認証範囲と同じ>



<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日	1998 年 11 月 04 日	初 回 認 証 日	1998 年 11 月 04 日
発 効 日	2023 年 08 月 02 日	改 訂 日	2023 年 08 月 02 日
有 効 期 限	2024 年 08 月 24 日	再 認 証 日	2021 年 07 月 28 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、近接及び商標は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は tourolubu@msa.co.jp までお問合せください。

(1/5)

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 04 日
発効日 2023 年 08 月 02 日
有効期限 2024 年 08 月 24 日

初回認証日 1998 年 11 月 04 日
改訂日 2023 年 08 月 02 日
再認証日 2021 年 07 月 28 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、登録及び商標は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は tourolubu@msa.co.jp までお問合せください。

(2/5)

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 04 日
発効日 2023 年 08 月 02 日
有効期限 2024 年 08 月 24 日

初回認証日 1998 年 11 月 04 日
改訂日 2023 年 08 月 02 日
再認証日 2021 年 07 月 28 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、登録及び商標は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は tourokukabu@msac.co.jp までお問い合わせください。

(3/5)

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 04 日
発効日 2023 年 08 月 02 日
有効期限 2024 年 08 月 24 日

初回認証日 1998 年 11 月 04 日
改訂日 2023 年 08 月 02 日
再認証日 2021 年 07 月 28 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、登録及び商標は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は tourokukabu@msac.co.jp までお問い合わせください。

(4/5)

登録証附属書

認証番号: [REDACTED]



認証範囲に含まれるサイト・部署の詳細情報

<認証範囲に関連する営業>



MSA 認証日 1998 年 11 月 04 日
発効日 2023 年 08 月 02 日
有効期限 2024 年 08 月 24 日

初回認証日 1998 年 11 月 04 日
改訂日 2023 年 08 月 02 日
再認証日 2021 年 07 月 28 日

本登録証は本証及び附属書で構成され、電子文書として発行されたものです。
その著作権、登録及び商標は MSA に帰属します。
この電子文書による本登録証の有効性は tourokukabu@msac.co.jp までお問合せください。

(5/5)



Q & A

なし



入札説明書

エ その他

エ（ア）企業の手持ち業務量【 /1.0 点】

評価基準・配点	県発注業務（業種：〇〇）の手持ち業務件数比率が 0.2 未満、または令和 4 年度～令和 6 年度及び令和 7 年度の契約がない。	1.0 点
	県発注業務（業種：〇〇）の手持ち業務件数比率が 0.2 以上 0.4 未満	0.8 点
	県発注業務（業種：〇〇）の手持ち業務件数比率が 0.4 以上 0.6 未満	0.6 点
	県発注業務（業種：〇〇）の手持ち業務件数比率が 0.6 以上 0.8 未満	0.4 点
	県発注業務（業種：〇〇）の手持ち業務件数比率が 0.8 以上 1 未満	0.2 点
	県発注業務（業種：〇〇）の手持ち業務件数比率が 1 以上、または令和 7 年度の契約がありかつ令和 4 年度～令和 6 年度の契約がない。	0 点
提出資料	1 様式エ（ア） 注 1）手持ち業務件数比率の算定根拠となる対象業務は、当初契約額（税込み）100万円以上の契約とし、テクリスに登録されたデータを用いて集計します。 「件名」「履行期間」「発注機関名」「受注形態」欄はテクリスと同様に記入してください。テクリス検索システムで出力したデータを貼り付けても構いません。 企業単体の受注実績には、特定設計共同体としての実績も含むものとします。（特定設計共同体での受注実績は、全ての構成員に対して 1 件の業務件数として扱います。） 特定設計共同体として当該業務入札に参加する場合の手持ち業務件数比率の算出には、構成員の中で受注件数が一番少ない企業の受注実績を採用します。 注 2）手持ち業務件数比率について $\text{手持ち業務件数比率} = \frac{\text{令和 7 年度業務件数}}{\left[\left\{ \begin{array}{l} \text{（令和 4 年度業務件数）} \\ \text{+（令和 5 年度業務件数）+（令和 6 年度業務件数）} \end{array} \right\} \div 3 \right]}$ 各年度の業務件数は、当該業種での業務件数の合計とします。 令和 7 年度の業務件数は、県が発注し、令和 7 年 4 月 1 日から本業務の公告日まで契約した業務件数とします。ただし、本業務の公告日が令和 8 年 4、5、6 月の場合は、令和 8 年 3 月 31 日までに契約した業務件数とします。 債務負担行為に基づく契約は、当初契約年度の業務件数として扱います。 注 3）提出様式各記入欄への記入方法について 「①当該年度業務件数の合計算出」の対象業務 令和 7 年度に当初契約した業務。 「②過去 3 年度間業務件数の平均算出」の対象業務 令和 4 年度～令和 6 年度に当初契約した業務（繰越業務を含む。）。 令和 4 年度～令和 6 年度が当初契約年度となる債務負担行為に基づく契約。 「③手持ち業務件数比率の算出」 ①の業務件数合計および②の業務件数合計を記入。 ※比率は自動計算されます。小数点第 3 位以下の端数は切り捨てられます。 「手持ち業務件数比率が 1 以上」または「当該年度の契約がありかつ過去 3 年度間の契約がない」場合、「①当該年度業務件数の合計算出」及び「②過去 3 年度間業務件数の平均算出」については記入不要です。	
	2 添付資料 なし	



企業の手持ち業務量

業種	建設コンサルタント 業務	
手持ち業務件数比率		手持ち業務件数比率が0.2未満、または令和4年度～令和6年度及び令和7年度の契約がない。
		手持ち業務件数比率が0.2以上0.4未満
	○	手持ち業務件数比率が0.4以上0.6未満
		手持ち業務件数比率が0.6以上0.8未満
		手持ち業務件数比率が0.8以上1未満
		手持ち業務件数比率が1以上、または令和7年度の契約がありかつ令和4年度～令和6年度の契約がない。

①当該年度業務件数の合計算出

		当該年度＝	令和 7 年度
No	契約年度 件名	履行期間	発注機関名 受注形態
1	R 7 年度 ○○業務委託	R7.6.1 ～ R8.3.19	○○○○事務所 単体
2	R 7 年度	～	
3	R 7 年度	～	
4	R 7 年度	～	
5	R 7 年度	～	
6	R 7 年度	～	
7	R 7 年度	～	
8	R 7 年度	～	
合計・・・①		1 件	

②過去3年度間業務件数の平均算出 (令和 4 ～ 6 年度)

No	契約年度 件名	履行期間	発注機関名 受注形態
1	R 4 年度 △△業務委託	R4.5.1 ～ R5.3.10	○○○○事務所 単体
2	R 4 年度 □□業務委託	R4.6.1 ～ R5.3.17	□□□□事務所 単体
3	R 4 年度	～	
4	R 4 年度	～	
5	R 4 年度	～	
6	R 4 年度	～	
7	R 4 年度	～	
8	R 4 年度	～	
9	R 5 年度 ××業務委託	R5.5.8 ～ R6.3.8	××××事務所 単体
10	R 5 年度 ●●業務委託	R5.6.5 ～ R6.3.15	●●●●事務所 単体
11	R 5 年度	～	
12	R 5 年度	～	
13	R 5 年度	～	
14	R 5 年度	～	
15	R 5 年度	～	
16	R 5 年度	～	
17	R 6 年度 ▲▲業務委託	R6.5.7 ～ R7.3.14	▲▲▲▲事務所 単体
18	R 6 年度 ■■業務委託	R6.6.7 ～ R7.3.14	■■■■事務所 単体
19	R 6 年度	～	
20	R 6 年度	～	
21	R 6 年度	～	
22	R 6 年度	～	
23	R 6 年度	～	
24	R 6 年度	～	
合計		6 件	
平均・・・②		2.00 件	※小数点第3位以下の端数は切り捨て

* 行が足りない場合は、行を挿入して記入してください。

③手持ち業務件数比率の算出

①当該年度業務件数の合計	②過去3年度間業務件数の平均	手持ち業務件数比率(=①/②)
1	2.00	0.50

※小数点第3位以下の端数は切り捨て

当該年度業務件数は、令和7年4月1日から本業務の公告日までに契約した業務件数とします。
ただし、本業務の公告日が令和8年4、5、6月の場合は、当該年度業務件数は令和7年4月1日から令和8年3月31日までに契約した業務件数とします。
特定設計共同体による契約は、全ての構成員に対して1件とします。
債務負担行為に基づく契約は、当初契約年度の業務件数とします。
□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



添付資料

なし



Q & A

Q 1 手持ち業務件数比率の算出方法は。

A 1 手持ち業務件数比率＝（令和 7 年度業務件数）÷〔〔（令和 4 年度業務件数）
＋（令和 5 年度業務件数）＋（令和 6 年度業務件数）〕÷ 3〕

となります。小数点第 3 位以下は切り捨てとします。（様式では自動計算されます）

各年度の業務件数は、当該業種での業務件数の合計とします。

令和 7 年度の業務件数は、県が発注し、令和 7 年 4 月 1 日から本業務の公告日までに契約した業務件数とします。ただし、本業務の公告日が令和 8 年 4、5、6 月の場合は、令和 8 年 3 月 31 日までに契約した業務件数とします。

債務負担行為に基づく契約は、当初契約年度の業務件数として扱います。

Q 2 過去 3 年度間契約件数の平均算出の対象業務と算出方法は。

A 2 対象業務は、令和 4 年度～令和 6 年度に当初契約した業務（繰越業務を含む。）

および令和 4 年度～令和 6 年度が当初契約年度となる債務負担行為に基づく契約です。

平均は〔（令和 4 年度業務件数）＋（令和 5 年度業務件数）＋（令和 6 年度業務件数）〕÷ 3
となります。小数点第 3 位以下は切り捨てとします。（様式では自動計算されます）



入札説明書

オ 企業倫理や信頼性等（減点項目）

オ（ア）入札参加停止措置【 〃-1.0点】

評価基準・配点	令和6年度～公告日までの期間に「埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた。	-1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式オ（ア）～（ウ）	
	2 添付資料 なし	

オ（イ）総合評価の不履行【 〃-1.0点】

評価基準・配点	令和6年度～公告日までの期間の総合評価方式による県発注業務の技術資料の履行確認結果において、「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた。（下記の場合を除く）	-1.0点
	令和6年度～公告日までの期間の総合評価方式による県発注業務の技術資料の履行確認結果において、配置技術者の死亡など、真にやむを得ない理由により配置技術者を交代し、交代前の配置技術者と同等以上の技術能力を確保できなかったため「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた。	-0.5点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式オ（ア）～（ウ）	
	2 添付資料 なし	

オ（ウ）暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外【 〃-1.0点】

評価基準・配点	令和6年度～公告日までの期間に「埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱」に基づく入札参加除外措置を受けた。	-1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式オ（ア）～（ウ）	
	2 添付資料 なし	

オ（ア）～（ウ）注意事項

- 注1 評価項目とした事項に該当しているにもかかわらず、様式に該当がない旨記載されている場合や様式の添付がない場合には、「虚偽記載」と判断し、「失格」とします。
- 注2 複数の評価項目に該当する場合は、重複評価し減点を合算します。ただし、同一評価項目における複数回の措置については、重複評価せず減点を合算しません。
- 注3 特定設計共同体の評価対象者は、ガイドライン P14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。
- 注4 入札参加停止措置、入札参加除外措置は、措置を受けた日（期間の始まりの日）で判断します。
- 注5 配置技術者とは、「配置管理技術者」「配置技術管理者」「配置担当技術者」「配置照査技術者」をいう。
- 注6 真にやむを得ない理由とは、ガイドライン P24【補則】「配置技術者の途中交代について」のとおりです。



企業倫理や信頼性等

該当項目の有無		該当項目なし
	○	該当項目あり

ア 入札参加停止措置	○	入札参加停止措置を受けた
イ 総合評価の不履行		「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた (下記の場合を除く)
		配置技術者の死亡など、真にやむを得ない理由により配置技術者を交代し、交代前の配置技術者と同等以上の技術能力を確保できなかったため 「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた
ウ 暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外		入札参加除外措置を受けた

令和6年度～公告日までの期間に該当するかどうかで判断します。

↑ 該当するものすべてに○



(オ(ア) 入札参加停止措置を受けた場合)

入札参加停止措置を受けた日	令和 6 年 ○ 月 ○ 日
---------------	----------------

(オ(イ) 「添付資料等で確認した結果、履行されていないことを確認」との通知を受けた場合)

通知を受けた日	令和 年 月 日
---------	----------

(オ(ウ) 入札参加除外措置を受けた場合)

入札参加除外措置を受けた日	令和 年 月 日
---------------	----------

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



添付資料

なし



Q & A

なし



入札説明書

カ 配置予定管理技術者、配置予定技術管理者の技術能力

カ（ア）保有する資格（配置予定管理技術者（技術管理者））【 /1.0点】

評価 基準 ・ 配点	技術士（●●部門（科目●●））を保有している。	1.0点
	RCCM（●●部門）または専門資格▲▲▲を保有している。	0.5点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式カ（ア） 注1） <u>入札公告日時点</u> において、資格が有効である場合に評価します。 注2）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。	
	2 添付資料 <u>資格を保有していることを証明する書類の写し（合格証明書、資格者証等の写し）。</u> 注1） <u>保有する資格が有効期限のある資格の場合</u> は有効期限の確認できるものを添付する。 注2）建設業法第27条第1項に規定する技術検定の合格後、合格証明書の受領までの期間は、指定試験機関が通知する「合格通知書」の写し。	



保有する資格(配置予定管理技術者(技術管理者))

配置予定管理技術者 (技術管理者) の氏名	〇〇 〇〇
-----------------------------	-------

入 札 説 明 書 に 記載された資格の名称	技術士(〇〇部門(科目〇〇))
---------------------------	-----------------

上 記 資 格 の 有 無	○	あり
		上記に該当しない

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。

添付資料がないと加点
されません。



添付資料

入札説明書に記載された資格の「合格証明書」「資格者証」等の写しを添付して下さい。

第 [REDACTED] 号

技術士登録証

[REDACTED]

昭和 [REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日生

登録年月日 平成 16 年 3 月 11 日

登録番号 第 [REDACTED] 号

登録した技術部門の名称 建設部門

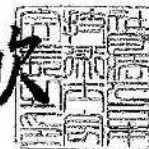
技術士法第32条第1項の規定により登録したことを証する

平成 16 年 3 月 11 日

文部科学大臣指定登録機関

社団法人 日本技術士会

会長 清野 茂次



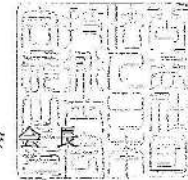
技術士



第 [] 号
令和 [] 年 [] 月 [] 日

技 術 士 登 録 等 証 明 書

指 定 登 録 機 関
公 益 社 団 法 人 日 本 技 術 士 会



下 記 の と お り 、 技 術 士 法 第 32 条 第 1 項 の 規 定 に よ る
登 録 を 受 け て い る こ と 等 を 証 明 す る 。

記

氏 名 []
生 年 月 日 昭和 [] 年 [] 月 [] 日
登 録 年 月 日 平成 [] 年 [] 月 [] 日
登 録 番 号 第 [] 号
事 務 所 の 名 称 []
[]
事 務 所 の 所 在 地 []

登 録 内 容

試験合格年月 技術部門の名称
平成16年02月 建設部門

選択科目の名称
鋼構造及びコンクリート

技術士は登録の部門と科目がわかる資料の
写しも添付してください。



Q & A

なし



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

カ（イ）同種・類似業務の実績（配置予定管理技術者（技術管理者））【 1.0点】

評価基準・配点	平成27年度～令和6年度に、公共事業発注機関が発注した同種・類似業務の実績が●件以上。 【同種・類似業務：（記載例）橋梁詳細設計B活荷重（PC上部工）契約金額1千万円以上、延長L＝〇〇m以上等】	1.0点
	平成27年度～令和6年度に、公共事業発注機関が発注した同種・類似業務の実績が▲件以上。	0.5点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式カ（イ） 注1）「同種業務」：業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が、発注する業務と概ね同様な業務 「類似業務」：発注する業務に求める成果を概ね得られることが類推される業務 注2）「同種・類似業務の実績」とは、発注者が指示する分野を含む業務とし、管理技術者として全履行期間従事した業務の実績を対象とします。 注3）平成27年度～令和6年度に「履行期間の終期」が属する業務を対象とします。 注4）<u>同種・類似業務の実績（業務分野・業務段階・業務概要）が添付資料で確認できない場合は、評価しません。</u> 注5）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注6）配置予定技術者の技術能力においては、過去に在籍していた会社での実績も評価対象になります。 ただし、施工経験については、関係書類（「登録」）で証明できない場合は、評価対象としません。 注7）評価対象期間内に、契約工期の終期が属する委託業務の実績は、評価対象としません。	
	2 添付資料 ① <u>テクリス登録内容確認書（業務実績）の写し。</u> 注）業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる部分を添付してください。 ② <u>テクリスだけでは求める同種・類似業務の実績が確認できない場合やテクリス完了登録が無い場合、委託業務の契約書及び設計図書の写し。</u> 注1）業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる部分を添付してください。 注2）業務完了が確認できる書類（「委託業務完了検査結果について」等）を併せて提出してください。 ③ <u>①、②だけでは確認できない場合、業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる書類。</u> 注）②の委託業務の契約書に基づく業務委託であることが確認できる書類を併せて提出してください。 ④ <u>受注時の社名が現在と違う場合、社名の変更が分かる書類。</u> ⑤ <u>特定設計共同体での実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類（特定設計共同体協定書など）。</u>	

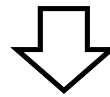
テクリスの登録内容で明確に実績が確認できない場合には実績の対象とはなりません。

同種・類似業務の実績(配置予定管理技術者(技術管理者))

配置予定管理技術者(技術管理者)の氏名	〇〇 〇〇	ふりがな	
		旧姓	

氏名が変わった場合に記入

経験の有無	〇	あり
		上記に該当しない



(ありの場合)

業務実績 1	委託業務の名称	△△△業務委託			
	発注者	△△県△△事務所			
	履行場所	△△県△△市△△地内			
	業務委託料	99,999,999 円			
	履行期間	令和 4 年 10 月 3 日 から 令和 5 年 3 月 20 日 まで			
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 5 年 3 月 24 日			
	受注形態	〇	単体 JV(代表構成員)	TECRIS 登録番号	0000000
委託業務概要	△△△設計 延長L=〇〇m				
役割	〇	管理技術者	・管理技術者として全履行期間にわたり従事した場合のみ、経験として認められます。		
業務実績 2	委託業務の名称				
	発注者				
	履行場所				
	業務委託料				
	履行期間	令和 年 年			
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 年			
	受注形態		単体 JV(代表構成員)	TECRIS 登録番号	
委託業務概要					
役割		管理技術者	・管理技術者として全履行期間にわたり従事した場合のみ、経験として認められます。		

単体又はJVを選択して下さい。

入札説明書の「同種・類似業務」に対応する部分のみ記入し、確認できる資料を添付して下さい。テクリスの業務概要欄すべてを記入する必要はありません。

- 業務実績を3件以上記載する場合は、この様式オ(イ)を追加して作成してください。
- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。

登録種別	完了登録
件名	

当該業務の登録履歴

当該業務の登録履歴			
1	完了登録	2023年04月03日	

登録種別	完了登録
件名	

業務実績データ（明細）

業務実績データ（契約データ）			
登録番号			
変更事由発生日		2022年11月25日	
テクリス登録義務の有無		無し	主な業務の内容 調査設計業務
件名			
請負金額（税込）		円	
履行期間		2022年05月19日 ~ 2023年03月31日	
発注機関情報	発注機関名		
	住所		
	TEL		
	実績内容確認年月日	2023年04月03日	
	実績内容確認担当者所属部署名		
	実績内容確認担当者氏名		
	実績内容確認担当者氏名フリガナ		
	実績内容確認担当者メールアドレス		
設計書コード			
契約方式		指名競争入札方式（価格）	
受注形態		単独業務	
請負者	企業名		
	企業名フリガナ		
	企業ID		
	建設コンサルタント登録番号		
	補償コンサルタント登録番号		
	測量業登録番号		
	一級建築士事務所登録番号		
	事業所名		
	事業所住所		
	事業所TEL・FAX番号		

業務実績データ（業務データ）			
業務分野(01)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		基本（予備・概略）設計	
		基本（予備・概略）設計	
		道路	
業務分野(02)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		実施（詳細）設計	
		その他	
		道路	
業務対象地域(01)	起点住所		
	終点住所		

登録種別	完了登録
件名	

業務実績データ（業務データ）		
業務キーワード	橋梁予備設計	
	橋梁詳細設計	
	形式比較検討	
	ブレンテ連結中空床版橋	
	ブレンテ桁変断面	
	逆T型橋台	
	場所打ち杭	
	静的解析	
	橋梁架替え	
国土交通省登録 技術者資格対象 業務	対象業務か否か	対象業務ではない
	業務概要	

業務実績データ（技術者データ）		
技術者情報（1）	役割	管理（主任）技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（2）	役割	照査技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（3）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
担当業務内容		鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路

登録種別	完了登録	
件名	[REDACTED]	
業務実績データ（技術者データ）		
技術者情報（3）	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（4）	役割	担当技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	[REDACTED]
	技術者ID	[REDACTED]
	氏名	[REDACTED]
	氏名フリガナ	[REDACTED]
	生年月日	[REDACTED]
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（5）	役割	担当技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	[REDACTED]
	技術者ID	[REDACTED]
	氏名	[REDACTED]
	氏名フリガナ	[REDACTED]
	生年月日	[REDACTED]
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（6）	役割	担当技術者
	所属企業ID	[REDACTED]
	所属企業名	[REDACTED]
	技術者ID	[REDACTED]
	氏名	[REDACTED]
	氏名フリガナ	[REDACTED]
	生年月日	[REDACTED]
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路



Q & A

なし



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

カ（ウ）業務成績評定（配置予定管理技術者（技術管理者））【2.0点】

業務分類（●●業）

評価基準・配点	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が8.1点以上。	2.0点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.9点以上8.1点未満。	1.5点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.7点以上7.9点未満。	1.0点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.5点以上7.7点未満。	0.5点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が7.5点未満。	0点
提出資料	1 様式カ（ウ） 注1）当該業務の発注業務（建設コンサルタント、測量、地質調査）と同業種の成績評定を原則とします。<u>県発注業務のうち、最終契約額（税込）300万円以上で受注した業務（競争入札参加資格者名簿に申請している業務：建設コンサルタント登録、測量登録、地質調査登録のいずれか）において、管理技術者（技術管理者）として全履行期間従事した業務の実績すべてを対象として、その委託業務成績評定点の平均点で評価します。</u> なお、委託業務成績評定については、建設管理課のホームページを参照のこと。 https://www.pref.saitama.lg.jp/a1002/seiseki-ichiran.html 注2）令和3年度～令和6年度に「完了年月日」が属する業務を対象とします。 注3）過去に在籍していた会社での委託業務成績評定も評価対象とします。 注4）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注5）委託業務成績評定の平均点の算出において、小数点以下の端数が生じたときは、<u>小数点以下を切り捨てて評価します。</u>	
	2 添付資料 ① <u>特定設計共同体での実績の場合</u>は、代表構成員であることがわかる書類（特定設計共同体協定書など）。 ② 自社が認識している委託業務成績と県建設管理課のホームページで公表されている「埼玉県発注業務委託成績評定等一覧」の<u>データに違いがある場合は</u>、「委託業務成績評定結果及び委託業務成績について（通知）」等の写し。	

業務分類を確認して下さい。



業務成績評定(配置予定管理技術者(技術管理者))

配置予定管理技術者 (技術管理者)の氏名	〇〇 〇〇
-------------------------	-------

氏名が変わった場合に記入

実績の有無	○	あり	業務分野 (大)	建設コンサルタント
		上記に該当しない		

当該業務の業務分野（大）（建設コンサルタント、測量、地質調査）を選択します。



(ありの場合)

配置予定管理技術者 (技術管理者)の 生年月日	昭和45年1月1日
業務成績評定の 対象年度間に 勤務していた会社名 (全て記入)	〇〇設計コンサルタント 業務分野(大)が変わると※注意書きの表示も自動で 変わります。

業務分野（大）が変わると※注意書きの表示も自動で変わります。

※業務分野(大)が「建設コンサルタント」に該当するものについて記入してください。

完了 年度	受注者	委託 成績	発注者	委託業務の名称	履行場所	履行期間	完了年月日	役割
						従事期間		
R5	〇〇設計コンサル タント	81	〇〇〇〇事務所	〇〇〇〇業務委託	〇〇市〇〇地内	R5.10.3 ~ R6.3.22 R5.10.3 ~ R6.3.22	R5.3.19	管理技術者 管理技術者
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
						~		
合計		81						
平均		81	←小数点以下切り捨て					

管理技術者または
技術管理者を選択します。

- ☐ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- ☐ 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
- ☐ 上記表が不足する場合は、シートの保護を解除して、行を追加してください。



添付資料

入札説明書を確認してください。（添付資料が必要な場合があります。）



Q & A

なし



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

カ（エ）優秀委託業務表彰（配置予定管理技術者（技術管理者））【 1.0点】

評価基準・配点	令和2年度～令和6年度に、埼玉県県土づくり優秀委託業務表彰（優秀賞・奨励賞）、埼玉県農林部優秀委託業務表彰（優秀賞・奨励賞）又は埼玉県企業局優秀委託業務表彰（優秀賞・奨励賞）を受けたことがある。	1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式カ（エ） 注1）<u>評価対象年度は受賞年度</u>です。発注部局を問わず表彰者を評価します。 表彰状況は県総合技術センターの総合評価方式 ガイドライン等資料集のページ (https://www.pref.saitama.lg.jp/b1013/sougouhyouka-gaidorain.html) 「データ集」で確認してください。 注2）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注3）<u>管理技術者（技術管理者）としての表彰について評価対象</u>とします。 注4）過去に在籍していた会社での実績も評価対象となります。	
	2 添付資料 ① <u>ホームページに記載がない場合は、表彰状の写し。</u> ② <u>特定設計共同体での実績の場合、構成員であることが確認できる書類（特定設計共同体協定書など）。</u>	



様式

ガイドラインVer.7対応

様式力(エ)

優秀委託業務表彰(配置予定管理技術者(技術管理者))

配置予定管理技術者 (技術管理者)の氏名	○○ ○○
-------------------------	-------

受賞の有無	○	あり
		上記に該当し

受賞した年度です。未記入や誤記があると加点されない場合があります。埼玉県ホームページで表彰内容を確認し入力して下さい。



(ありの場合)

受賞年度	令和 5 年度受賞	
受賞名 (該当する表彰1つに○)	○	1 埼玉県県土づくり優秀委託業務表彰(優秀賞・奨励賞)
		2 埼玉県農林部優秀委託業務表彰(優秀賞・奨励賞)
		3 埼玉県企業局優秀委託業務表彰(優秀賞・奨励賞)

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



添付資料

入札説明書を確認してください。（添付資料が必要な場合があります。）



Q & A

Q 1 表彰状の写しを添付する必要はないのか。

A 1 県総合技術センターの総合評価方式 ガイドライン等資料集のページ「データ集」で表彰状況が確認できれば添付の必要はありません。



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

カ（オ）継続教育（CPD）への取組（配置予定管理技術者（技術管理者））【 /1.0点】

評価基準・配点	令和6年度に、各団体等が推奨する単位以上を取得している。	1.0点
	令和6年度に、各団体等が推奨する単位の1/2以上（かつ推奨単位未満）を取得している。	0.5点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式カ（オ） 注1）推奨単位、目標ユニットを定めている団体等の継続教育（CPD）を評価対象とします。なお、団体等が推奨する単位を書類で確認できない場合は評価しません。 注2）推奨単位が複数年となっているものは、1年当たりに換算してください。 注3）推奨単位に「標準ユニット」と「優良ユニット」を設けている団体等については、「標準ユニット」を評価基準とします。 注4）過去に在籍していた会社での継続教育も評価対象とします。 注5）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。	
	2 添付資料 <u>継続教育（CPD）の学習履歴を証明する証明書の写し。</u> <u>ガイドラインP27【補則】で推奨単位が確認できない団体等の場合、当該団体等の推奨単位が確認できる資料を併せて提出してください。</u> 注1）継続教育（CPD）の証明期間は、令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)とします。 注2）新型コロナウイルス感染症への対応として各種団体が証明書の発行手続きを停止している場合は、証明書の写しに代わる資料として、受講者、受講内容、受講日、取得単位が確認できる資料を添付してください。 CPD記録シート等を添付することで、当面の間は代用することとします。 推奨する単位が確認できない場合でも評価対象とします。	



様式

ガイドラインVer.7対応

様式力(才)

継続教育(CPD)への取組(配置予定管理技術者(技術管理者))

配置予定管理技術者 (技術管理者)の氏名	〇〇 〇〇
-------------------------	-------

継続教育 の 証 明	○	あり
		上記に該当しない



(ありの場合)

学習履歴を証明する証明書 発行団体名	(一社) 〇〇〇〇協会	
過去1年度間に各団体等が 推奨する単位	50	単位／年
過去1年度間に取得した単位	60.79	単位

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。

過去1年度間とは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までです。



発行番号

JCCA

CPD 記録登録証明書

あなたの CPD 記録については、本協会に下記のとおり登録されていることを証明いたします。

CPD登録番号：

氏 名：

所属会社等：

対象期間： 2022年4月1日 ~
2023年3月31日

CPD登録単位：

入札説明書で証明期間を確認して下さい。

2023年8月31日

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

会長 中村 哲己





Q & A

Q 1 各団体の推奨、目標ユニットについて確認できる書類とは、どのようなものか。

A 1 各団体のホームページ等で、日付が確認でき、推奨、目標ユニットが明記されているものを印刷して添付してください。なお、学習履歴証明書またはガイドライン（Ver. 7）P. 27【補則】に推奨、目標ユニットが記載されている場合は、不要です。

Q 2 学習履歴を証明する団体とは。

A 2 推奨単位、目標ユニット等を定めている団体で、次の建設系 CPD 協議会が評価対象団体です。
（一社）建設コンサルタント協会、（公社）地盤工学会、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、
（公社）土木学会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士会連合会、（公社）日本都市計画学会等です。ガイドライン（Ver. 7）P. 27の【補則】を参照してください。

Q 3 証明書以外でも、取得単位がわかる書類（ホームページの学習履歴画面等）を提出すればよいのか。

A 3 各種団体、会議等にて発行された証明書でなければ添付書類として認められません。
また、入札説明書に示されたものと異なる期間の証明書と、取得単位がわかる書類をあわせて該当期間の取得単位を証明としようとする場合も、同様に認められません。



入札説明書

キ 配置予定管理技術者（技術管理者）の専任性

キ（ア）管理技術者（技術管理者）の手持ち業務数（配置予定管理技術者（技術管理者））

【 /1.0点】

評価 基準 ・ 配点	手持ち業務の件数が3件未満	1.0点
	手持ち業務の件数が3～4件	0.5点
	手持ち業務の件数が5件以上	0点
提出資料	1 様式キ（ア） 注1） <u>入札公告日時点における配置予定技術者の手持ち業務件数（管理技術者及び担当技術者として従事しているもの）をテクリスデータに登録されている契約件数により評価します。</u> 注2）対象となる業務は、 <u>入札公告日時点において契約済みの契約額（税込）300万円以上の業務（測量、調査、設計等全ての業務）とし、特定設計共同体としての業務（契約額は出資比率により算定）も対象とします。</u> なお、手持ち業務は公共事業を対象とし、民間業務は含みません。	
	2 添付資料 なし	



様式

ガイドラインVer.7対応

様式キ(ア)

管理技術者の手持ち業務数(配置予定管理技術者(技術管理者))

配置予定管理 技術者(技術管理者) の氏名	〇〇 〇〇
-----------------------------	-------

実績の 有無	○	手持ち業務数が入札説明書の1.0点に該当する
		手持ち業務数が入札説明書の0.5点に該当する
		手持ち業務数が入札説明書の0点に該当する



No	委託業務の名称	履行場所	発注者	履行期間	業務委託料または委託金額	手持ち業務 役割(管理 技術者及び 担当技術 者)
1	▲▲▲▲業務委託	▲▲市▲▲地内	▲▲県▲▲事務所	R7.8.1 ~ R8.3.19	99,999,999	管理技術者
2	□□□□業務委託	□□市□□地内	□□県□□市	R7.9.1 ~ R8.2.20	9,999,999	担当技術者
3				~		
4				~		
5				~		
6				~		
7				~		
8				~		
9				~		
10				~		
11				~		
12				~		
13				~		
14				~		
15				~		

□ 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。



添付資料

なし



Q & A

なし



ク 配置予定担当技術者の技術能力

ク（ア）保有する資格（配置予定担当技術者）【 /1.0点】

評価 基準 ・ 配点	技術士（●●部門（科目●●））、RCCM（●●部門）または専門資格●●●を保有している。	1.0点
	上記に該当しない。	0点
提出資料	1 様式ク（ア） 注1）入札公告日時点において、資格が有効である場合に評価します。 注2）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」別表【補則】のとおりとします。	
	2 添付資料 <u>資格を保有していることを証明する書類の写し（合格証明書、資格者証等の写し）。</u> 注1）保有する資格が有効期限のある資格の場合は有効期限の確認できるものを添付する。 注2）建設業法第27条第1項に規定する技術検定の合格後、合格証明書の受領までの期間は、指定試験機関が通知する「合格通知書」の写し。	



様式

ガイドラインVer.7対応

様式ク(ア)

保有する資格(配置予定担当技術者)

配置予定担当技術者の 氏 名	△△ △△
-------------------	-------

入 札 説 明 書 に 記載された資格の名称	RCCM(〇〇部門)
---------------------------	------------

上記資格 の 有 無	○	あり
		上記に該当しない

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。

添付資料がないと加点されません。



シビルコンサルティングマネージャ(RCCM)
登 録 証

生

会 社 名 株式会社

登録年月日 2022 年 3 月 1 日

登録番号 第 号

登録技術部門 鋼構造及びコンクリート

有効期限 2026 年 2 月 28 日

シビルコンサルティングマネージャ資格制度施行規程
第10条第1項の規定により登録したことを証する

2022 年 3 月 1 日

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
会 長 野 崎 秀 則



RCCM



Q & A

なし



入札説明書

ケ 配置予定照査技術者の技術能力

ケ（ア）保有する資格（配置予定照査技術者）【 /0.5点】

評価 基準 ・ 配点	技術士（●●部門（科目●●））を保有している。	0.5点
	RCCM（●●部門）または専門資格▲▲▲を保有している。	0.25点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式ケ（ア） 注）入札公告日時点において、資格が有効である場合に評価します。	
	2 添付資料 資格を保有していることを証明する書類の写し（合格証明書、資格者証等の写し）。 注1）保有する資格が有効期限のある資格の場合は有効期限の確認できるものを添付する。 注2）建設業法第27条第1項に規定する技術検定の合格後、合格証明書の受領までの期間は、指定試験機関が通知する「合格通知書」の写し。	



様式ケ(ア)

保有する資格(配置予定照査技術者)

配置予定照査技術者の 氏名	× × × ×
------------------	---------

入 札 説 明 書 に 記載された資格の名称	技術士(〇〇部門(科目〇〇))
---------------------------	-----------------

上記資格 の有 無	○	あり
		上記に該当しない

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。

添付資料がないと加点されません。



添付資料

入札説明書に記載された資格の「合格証明書」「資格者証」等の写しを添付して下さい。

第 [REDACTED] 号

技術士登録証

[REDACTED]
昭和 [REDACTED] 年 [REDACTED] 月 [REDACTED] 日生

登録年月日 平成 16 年 3 月 11 日

登録番号 第 [REDACTED] 号

登録した技術部門の名称 建設部門

技術士法第 32 条第 1 項の規定により登録したことを証する

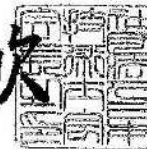
平成 16 年 3 月 11 日

文部科学大臣指定登録機関

社団法人 日本技術士会

会長

清野 茂次



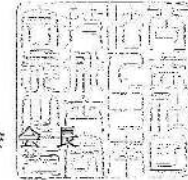
技術士



第 [redacted] 号
令和 [redacted] 年 [redacted] 月 [redacted] 日

技 術 士 登 録 等 証 明 書

指 定 登 録 機 関
公 益 社 団 法 人 日 本 技 術 士 会



下 記 の と お り 、 技 術 士 法 第 32 条 第 1 項 の 規 定 に よ る
登 録 を 受 け て い る こ と 等 を 証 明 す る 。

記

氏 名 [redacted]
生 年 月 日 昭和 [redacted] 年 [redacted] 月 [redacted] 日
登 録 年 月 日 平成 [redacted] 年 [redacted] 月 [redacted] 日
登 録 番 号 第 [redacted] 号
事 務 所 の 名 称 [redacted]
[redacted]
事 務 所 の 所 在 地 [redacted]
[redacted]

登 録 内 容

試験合格年月	技術部門の名称	選択科目の名称
平成16年02月	建設部門	鋼構造及びコンクリート

技術士は登録の部門と科目がわかる資料の
写しも添付してください。



Q & A

なし



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

ケ（イ）同種・類似業務の実績（配置予定照査技術者）

評価基準・配点	平成27年度～令和6年度に、公共事業発注機関が発注した同種・類似業務の実績が●件以上。 【同種・類似業務：（記載例）橋梁詳細設計B活荷重（PC上部工）契約金額1千万円以上、延長L=〇〇m以上等】	0.5点
	平成27年度～令和6年度に、公共事業発注機関が発注した同種・類似業務の実績が▲件以上。	0.25点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式ケ（イ） 注1）「同種業務」：業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が、発注する業務と概ね同様な業務 「類似業務」：発注する業務に求める成果を概ね得られることが類推される業務 注2）「同種・類似業務の実績」とは、発注者が指示する分野を含む業務とし、管理技術者又は照査技術者として全履行期間従事した業務の実績を対象とします。 注3）平成26年度～令和5年度に「履行期間の終期」が属する業務を対象とします。 注4）同種・類似業務の実績（業務分野・業務段階・業務概要）が添付資料で確認できない場合は、評価しません。 注5）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注6）配置予定技術者の技術能力においては、過去に在籍していた会社での実績も評価対象になります。 ただし、施工経験については、関係書類（「登録」 事していたことが証明できない場合は、評価対象と 注7）評価対象期間内に、契約工期の終期が属する委託	
	2 添付資料 ① テクリス登録内容確認書（業務実績）の写し。 注）業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる部分を添付してください。 ② テクリスだけでは求める同種・類似業務の実績が確認できない場合やテクリス完了登録が無い場合、委託業務の契約書及び設計図書の写し。 注1）業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる部分を添付してください。 注2）業務完了が確認できる書類（「委託業務完了検査結果について」等）を併せて提出してください。 ③ ①、②だけでは確認できない場合、業務を実施するための諸条件や業務実施内容等が確認できる書類。 注）②の委託業務の契約書に基づく業務委託であることが確認できる書類を併せて提出してください。 ④ 受注時の社名が現在と違う場合、社名の変更が分かる書類。 ⑤ 特定設計共同体での実績の場合、代表構成員であることが確認できる書類（特定設計共同体協定書など）。	

テクリスの登録内容で明確に実績が確認できない場合には実績の対象とはなりません。



様式

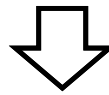
様式ケ(イ)

同種・類似業務の実績(配置予定照査技術者)

配置予定 照査技術者の 氏名	× × × ×	ふりがな	
		旧姓	

氏名が変わった場合に記入

経験の有無	○	あり
		上記に該当しない



(ありの場合)

業務実績 1	委託業務の名称	△△△業務委託				
	発注者	△△県△△事務所				
	履行場所	△△県△△市△△地内				
	業務委託料	99,999,999 円				
	履行期間	令和 4 年 10 月 3 日 から 令和 5 年 3 月 20 日 まで				
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 5 年 3 月 24 日				
	受注形態	○ 単体 JV(代表構成員)	TECRIS 登録番号	0000000		
	委託業務概要	△△△設計 延長L=○○m				
	役割	○ 照査技術者	・管理技術者又は照査技術者として 全履行期間にわたり従事した場合のみ、 経験として認められます。			
業務実績 2	委託業務の名称					
	発注者					
	履行場所					
	業務委託料	円				
	履行期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで				
	委託業務完了検査結果の通知日	令和 年 月 日				
	受注形態	単体 JV(代表構成員)	TECRIS 登録番号			
	委託業務概要					
	役割	照査技術者	・管理技術者又は照査技術者として 全履行期間にわたり従事した場合のみ、 経験として認められます。			

- 業務実績を3件以上記載する場合は、この様式ケ(イ)を追加して作成してください。
- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。

登録種別	完了登録
件名	

当該業務の登録履歴

当該業務の登録履歴			
1	完了登録	2023年04月03日	

登録種別	完了登録
件名	

業務実績データ（明細）

業務実績データ（契約データ）			
登録番号		[REDACTED]	
変更事由発生年月日		2022年11月25日	
テクリス登録義務の有無		無し	主な業務の内容 調査設計業務
件名		[REDACTED]	
請負金額（税込）		[REDACTED] 円	
履行期間		2022年05月19日 ～ 2023年03月31日	
発注機関情報	発注機関名	[REDACTED]	
	住所	[REDACTED]	
	TEL	[REDACTED]	
	実績内容確認年月日	2023年04月03日	
	実績内容確認担当者 所属部署名	[REDACTED]	
	実績内容確認担当者 氏名	[REDACTED]	
	実績内容確認担当者 氏名フリガナ	[REDACTED]	
	実績内容確認担当者 メールアドレス	[REDACTED]	
設計書コード		[REDACTED]	
契約方式		指名競争入札方式（価格）	
受注形態		単独業務	
請負者	企業名	[REDACTED]	
	企業名フリガナ	[REDACTED]	
	企業ID	[REDACTED]	
	建設コンサルタント登録番号	[REDACTED]	
	補償コンサルタント登録番号	[REDACTED]	
	測量業登録番号	[REDACTED]	
	一級建築士事務所登録番号	[REDACTED]	
	事業所名	[REDACTED]	
	事業所住所	[REDACTED]	
	事業所TEL・FAX番号	[REDACTED]	

業務実績データ（業務データ）			
業務分野(01)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		基本（予備・概略）設計	
		基本（予備・概略）設計	
		道路	
業務分野(02)	業務分野	鋼構造・コンクリート	
	業務段階	橋梁	
		実施（詳細）設計	
		その他	
		道路	
業務対象地域(01)	起点住所		
	終点住所		

登録種別	完了登録	
件名		
業務実績データ（業務データ）		
業務キーワード	橋梁予備設計	
	橋梁詳細設計	
	形式比較検討	
	ブレン連結中空床版橋	
	ブレン桁変断面	
	逆T型橋台	
	場所打ち杭	
	静的解析	
	橋梁架替え	
	施工計画	
国土交通省登録技術者資格対象業務	対象業務が否か	対象業務ではない
業務概要		

業務実績データ（技術者データ）		
技術者情報（1）	役割	管理（主任）技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（2）	役割	照査技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
技術者情報（3）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路

登録種別	完了登録
件名	

業務実績データ（技術者データ）

技術者情報（3）	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（4）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（5）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路
技術者情報（6）	役割	担当技術者
	所属企業ID	
	所属企業名	
	技術者ID	
	氏名	
	氏名フリガナ	
	生年月日	
	従事期間	2022年05月19日 ～ 2023年03月31日
	担当業務内容	鋼構造・コンクリート 橋梁 基本（予備・概略）設計 基本（予備・概略）設計 道路
		鋼構造・コンクリート 橋梁 実施（詳細）設計 その他 道路



Q & A

なし



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

ケ（ウ）業務成績評定（配置予定照査技術者）業務成績（建設コンサルタント業）【 1.0点】

評価基準・配点	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が81点以上。	1.0点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が79点以上81点未満。	0.75点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が77点以上79点未満。	0.5点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が75点以上77点未満。	0.25点
	県発注業務の令和3年度～令和6年度の平均点が75点未満、又は実績がない。	0点
提出資料	1 様式ケ（ウ） 注1）当該業務の発注業務（建設コンサルタント、測量、地質調査）と同業種の成績評定を原則とします。 <u>県発注業務のうち、最終契約額（税込）300万円以上で受注した業務（競争入札参加資格者名簿に申請している業務：建設コンサルタント登録、測量登録、地質調査登録のいずれか）において、管理技術者（技術管理者）として全履行期間従事した業務の実績全てを</u> 対象として、その委託業務成績評定点の平均点で評価します。 なお、委託業務成績評定については、建設管理課のホームページを参照のこと。 (https://www.pref.saitama.lg.jp/al002/seiseki-ichiran.html) 注2）令和3年度～令和6年度に「完了年月日」が属する業務を対象とします。 注3）過去に在籍していた会社での委託業務成績評定も評価対象とします。 注4）特定設計共同体の過年度実績及び評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。 注5）委託業務成績評定の平均点の算出において、小数点以下の端数が生じたときは、 <u>小数点以下を切り捨てて評価</u> します。	
	2 添付資料 ① <u>特定設計共同体での実績の場合</u> は、代表構成員であることがわかる書類（特定設計共同体協定書など）。 ② 自社が認識している委託業務成績と県建設管理課のホームページで公表されている「埼玉県発注業務委託成績評定等一覧」の <u>データに違いがある場合は</u> 、「委託業務成績評定結果について（通知）」等の写し。	



入札説明書

「年度」です。「年」ではありません。
入札説明書で確認して下さい。

ケ（エ）継続教育（CPD）への取組（配置予定照査技術者）【 〃0.5点】

評価基準・配点	令和6年度に、各団体等が推奨する単位以上を取得している。	0.5点
	令和6年度に、各団体等が推奨する単位の1／2以上（かつ推奨単位未満）を取得している。	0.25点
	上記のいずれにも該当しない。	0点
提出資料	1 様式ケ（エ） 注1）推奨単位、目標ユニットを定めている団体等の継続教育（CPD）を評価対象とします。なお、団体等が推奨する単位を書類で確認できない場合は評価しません。 注2）推奨単位が複数年となっているものは、1年当りに換算してください。 注3）推奨単位に「標準ユニット」と「優良ユニット」を設けている団体等については、「標準ユニット」を評価基準とします。 注4）過去に在籍していた会社での継続教育も評価対象とします。 注5）特定設計共同体の評価対象者は、ガイドラインP14、15「5（2）評価項目・配点等に係る注意事項」【補則】のとおりとします。	
	2 添付資料 <u>継続教育（CPD）の学習履歴を証明する証明書の写し。</u> <u>ガイドラインP27【補則】で推奨単位が確認できない団体等の場合、当該団体等の推奨単位が確認できる資料を併せて提出してください。</u> 注1）継続教育（CPD）の証明期間は、令和6年度(R6.4.1～R7.3.31)とします。 注2）新型コロナウイルス感染症への対応として各種団体が証明書の発行手続きを停止している場合は、証明書の写しに代わる資料として、受講者、受講内容、受講日、取得単位が確認できる資料を添付してください。 CPD記録シート等を添付することで、当面の間は代用することとします。 推奨する単位が確認できない場合でも評価対象とします。	



様式ケ(エ)

継続教育(CPD)への取組(配置予定照査技術者)

配置予定照査技術者の 氏 名	× × × ×
-------------------	---------

継続教育 の 証 明	○	あり
		上記に該当しない



(ありの場合)

学習履歴を証明する証明書 発行団体名	(一社) ○○○○協会	
過去1年度間に各団体等が 推奨する単位	50	単位／年
過去1年度間に取得した単位	55.57	単位

- 入札説明書の「提出資料」欄を確認してください。
- 「配置予定技術者一覧表」に記載した氏名を記入してください。
- 過去1年度間とは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までです。



発行番号

JCCA

CPD 記録登録証明書

あなたの CPD 記録については、本協会に下記のとおり登録されていることを証明いたします。

CPD登録番号：

氏 名：

所属会社等：

対象期間： 2022年4月1日 ~
2023年3月31日

CPD登録単位： 単位

入札説明書で証明期間を確認して下さい。

2023年8月31日

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

会長 中村 哲己





Q & A

Q 1 各団体の推奨、目標ユニットについて確認できる書類とは、どのようなものか。

A 1 各団体のホームページ等で、日付が確認でき、推奨、目標ユニットが明記されているものを印刷して添付してください。なお、学習履歴証明書またはガイドライン（Ver. 7）P. 27【補則】に推奨、目標ユニットが記載されている場合は、不要です。

Q 2 学習履歴を証明する団体とは。

A 2 推奨単位、目標ユニット等を定めている団体で、次の建設系 CPD 協議会が評価対象団体です。
（一社）建設コンサルタンツ協会、（公社）地盤工学会、（一社）全国土木施工管理技士会連合会、
（公社）土木学会、（公社）日本技術士会、（公社）日本建築士会連合会、（公社）日本都市計画学会等です。ガイドライン（Ver. 7）P. 27の【補則】を参照してください。

Q 3 証明書以外でも、取得単位がわかる書類（ホームページの学習履歴画面等）を提出すればよいのか。

A 3 各種団体、会議等にて発行された証明書でなければ添付書類として認められません。
また、入札説明書に示されたものと異なる期間の証明書と、取得単位がわかる書類をあわせて該当期間の取得単位を証明としようとする場合も、同様に認められません。

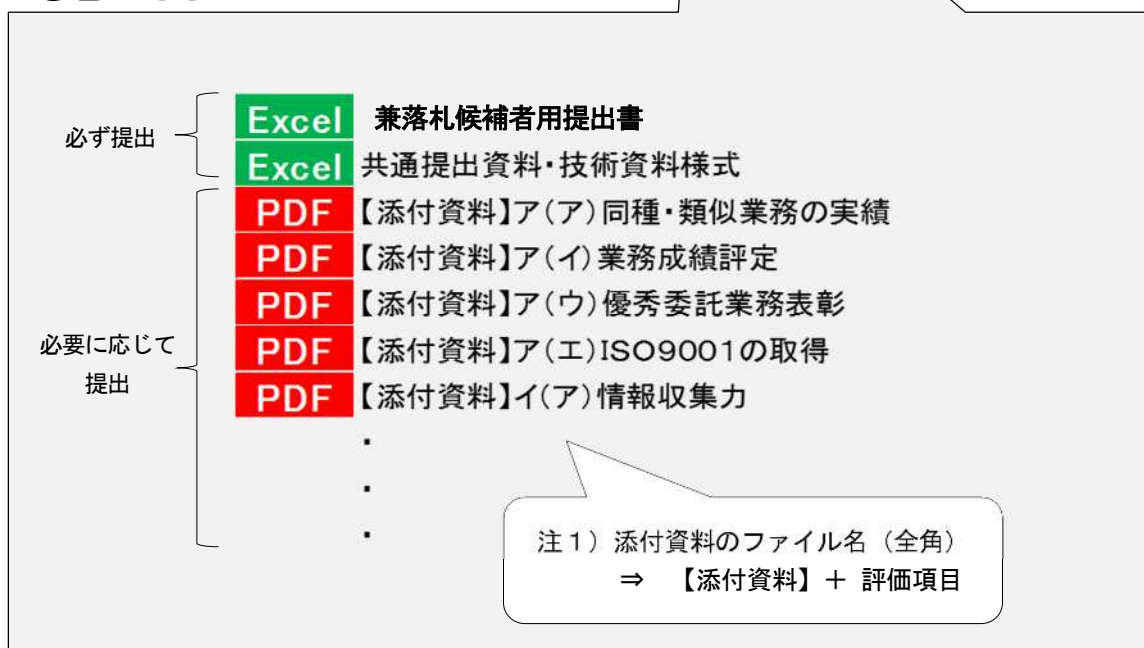
『兼落札候補者用提出書』及び『技術資料』の 提出イメージ

《落札候補者が提出》

電子媒体（CD-R）



CD-R



注) 技術資料提出様式(Excel)にコピー＆ペースト用のファイル名があるのでご活用ください。